

## エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所上席理事

### 米リベラル知識人の幻想と傲慢さ



中国共産党の百寿を祝う式典で、習近平（シー・ジンピン）総書記（国家主席）はいかなる外部勢力も、中国をいじめ、奴隷化しようとするれば「14億人余りの中国人民の血と肉で築かれた鋼鉄の長城の前に打ちのめされるだろう」と宣言した。名指しこそしなかったが、米国を念頭に置いたものであろう。

過激な表現に聞こえるが、国内での愛国教育では決して珍しくない。しかし、世界が見守る式典での発言であることを考えれば、やはり注目に値する。興味深いのは米国の反応だ。国務省のプライス報道官は「ノーコメント」とし、レモンド商務長官は「中身のない威圧的なレトリックであり、米企業に必要なのは自らのビジネスに専念することだ」と一蹴したという。

果たして習総書記は威勢を張ろうとしただけなのか。結論を出すのは無論、時期尚早だ。しかし、過去を振り返れば、米国は中国共産党に対する判断をことごとく誤ってきた。そうした誤りとそれに基づく米国の政策が、中国共産党を勢いづける一因になったといっても過言ではない。

例えば国共内戦時、国民党軍の行動にブレーキをかけた「マーシャル調停」を含めた米国の対中政策は、内戦の結果に大きく影響した。また、中国が世界のメジャーパワーに台頭する契機となった世界貿易機関（WTO）加盟も、米国の後押しがなければ難しかったかもしれない。

イデオロギー的に対立するはずの中国共産党に、米国がこれだけ寛容的なのはなぜか。主たる原因のひとつは、米国の知識人が西洋本位の発想で中国共産党を理解しようとしていることであろう。

2020年6月、オブライエン大統領補佐官（国家安全保障問題担当、当時）はある演説で「中国共産党に対する判断ミスは、1930年代以来の米国の対外政策で最大の失敗だ」と主張した。エドガー・スノーが「中国の赤い星」で、国際社会に中国共産党を好意的に紹介したのは1937年だ。スノーら当時の中国と関わった米国のリベラル知識人の目には、毛沢東らは教え導くべき国々のリーダーとして映ったのだろう。

その結果、中国共産党はイデオロギーと関係なく、改革を目指す政党だとの幻想が生まれた。その幻想は近年までの米国の対中関与政策を支えた大きな土台であった。

西洋本位の発想はある種の傲慢さも生み出した。旧ソ連崩壊につながったベルリンの壁崩壊後、「民主主義と自由経済の勝利で歴史が終わった」との論調が広がった。しかし、中国では直前の「天安門事件」で、共産党一党支配体制が揺るがないことが実証されたばかりだった。中国経済の成長を支援すれば、中国が民主化するという見立ても傲慢さの表れだ。この見立ては、グローバルに利益を追求する多国籍資本の行動を合理化する口実ともなった。

中国の台頭は、西洋本位の発想で世界は動いていないことを改めて示した。米国のリベラル知識人が自らの発想の限界を認識し、対中戦略の再構築を通して新たな米中関係を作り出せるのか。注意深く見守りたい。

（日本経済新聞 2021年7月9日付に掲載されたものをもとに作成）